

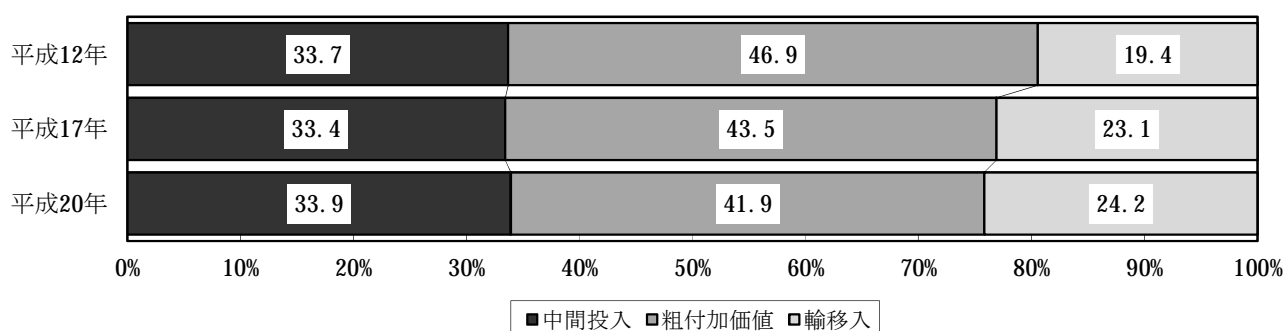
第2章 供給面からみた大阪経済

1. 総供給の構成

総供給の構成で最も大きな伸び率を示した項目は「輸入」。

- 平成20年の財・サービスの総供給(=総需要)は91兆4529億円となった。このうち、中間投入は31兆470億円(総供給に占める構成比33.9%)、粗付加価値は38兆2988億円(同41.9%)、輸移入は22兆1071億円(同24.2%)となった。輸移入の内訳をみると、輸入は5兆5143億円(同6.0%)、移入は16兆5928億円(同18.1%)となった。
- 平成17年からの伸び率をみると、総供給は2.1%の増加、中間投入は3.6%の増加、粗付加価値は1.6%の減少、輸入は13.3%の増加、移入は4.8%の増加となった。構成比の変化をみると、中間投入は0.5ポイント上昇、粗付加価値は1.6ポイント下降、輸入は0.6ポイント上昇、移入は0.4ポイント上昇となった。

第9図 総供給の構成(大阪府)



第4-1表 総供給の構成(大阪府)

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
総供給	867,667	895,949	914,529	100.0	100.0	100.0	3.3	2.1
中間投入	292,422	299,606	310,470	33.7	33.4	33.9	2.5	3.6
粗付加価値	406,591	389,299	382,988	46.9	43.5	41.9	-4.3	-1.6
輸移入	168,655	207,044	221,071	19.4	23.1	24.2	22.8	6.8
輸入	30,894	48,662	55,143	3.6	5.4	6.0	57.5	13.3
移入	137,761	158,383	165,928	15.9	17.7	18.1	15.0	4.8

第4-2表 総供給の構成(全国)

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
総供給	10,130,476	10,444,978	10,848,343	100.0	100.0	100.0	3.1	3.9
中間投入	4,394,046	4,661,406	5,014,448	43.4	44.6	46.2	6.1	7.6
粗付加価値	5,194,819	5,058,741	4,871,299	51.3	48.4	44.9	-2.6	-3.7
輸入	541,612	724,831	962,597	5.3	6.9	8.9	33.8	32.8

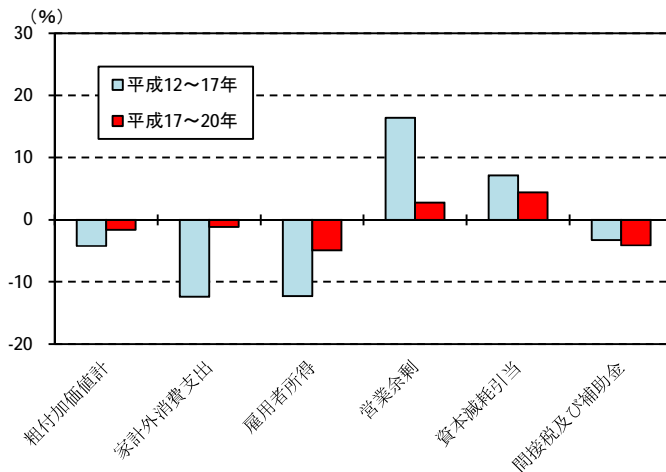
(注) 全国表には、移入の項目がない点に留意が必要。

2. 粗付加価値の構成

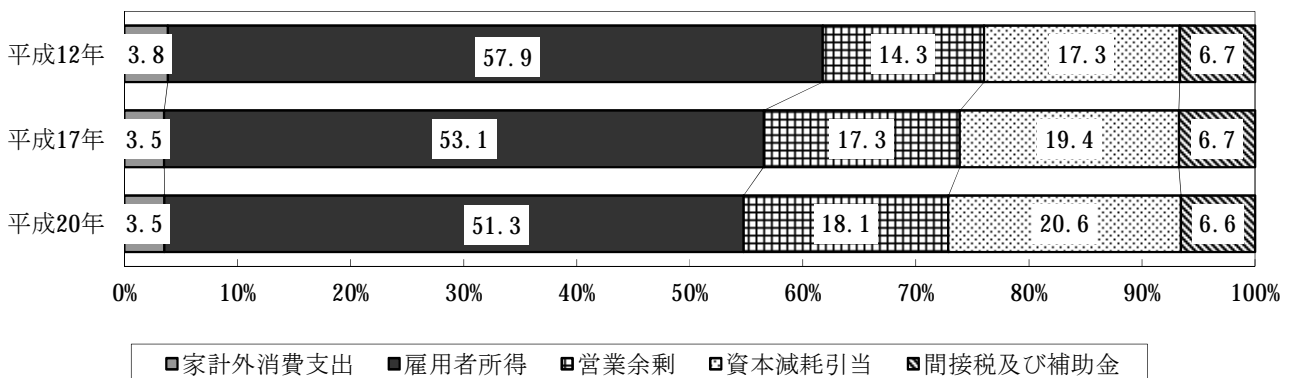
マイナスの伸び率を示した粗付加価値の中で、「営業余剰」、「資本減耗引当」はプラスの伸びとなった。

- 粗付加価値は38兆2988億円となった。内訳をみると、雇用者所得は19兆6286億円（粗付加価値に占める構成比51.3%）、資本減耗引当は7兆8733億円（同20.6%）、営業余剰は6兆9368億円（同18.1%）、間接税及び補助金は2兆5110億円（同6.6%）、家計外消費支出は1兆3491億円（同3.5%）の順となった。
- 平成17年からの伸び率をみると、営業余剰は2.8%、資本減耗引当は4.4%の増加、家計外消費支出は1.2%、雇用者所得は5.0%、間接税及び補助金は4.1%の減少となった。構成比の変化をみると、雇用者所得は1.8ポイント、間接税及び補助金は0.1ポイント下降、営業余剰は0.8ポイント、資本減耗引当は1.2ポイントの上昇となった。家計外消費支出は変化がなかった。

第10-1図 項目別の粗付加価値額伸び率（大阪府）



第11-1図 粗付加価値の項目構成（大阪府）

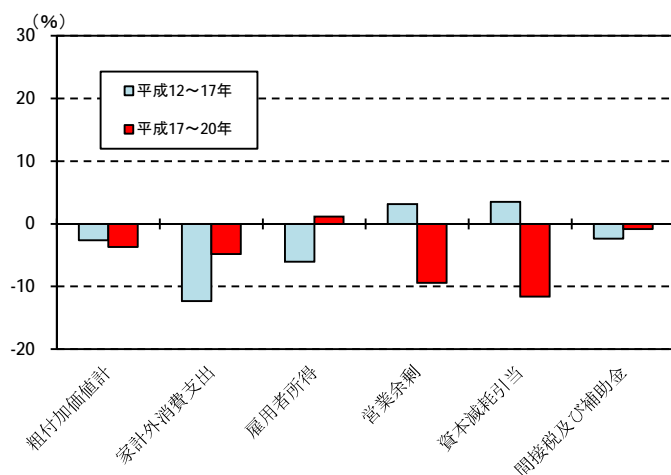


第5-1表 項目別の粗付加価値額（大阪府）

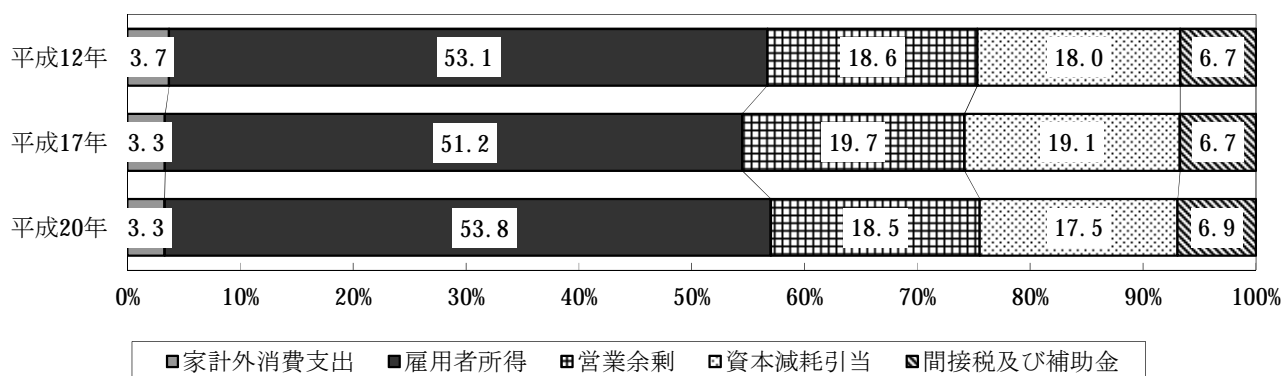
	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
粗付加価値計	406,591	389,299	382,988	100.0	100.0	100.0	-4.3	-1.6
家計外消費支出	15,585	13,649	13,491	3.8	3.5	3.5	-12.4	-1.2
雇用者所得	235,537	206,547	196,286	57.9	53.1	51.3	-12.3	-5.0
営業余剰	58,001	67,509	69,368	14.3	17.3	18.1	16.4	2.8
資本減耗引当	70,396	75,405	78,733	17.3	19.4	20.6	7.1	4.4
間接税及び補助金	27,071	26,189	25,110	6.7	6.7	6.6	-3.3	-4.1

- 平成17年から20年の変化を大阪府と全国で比較すると、全国では増加している雇用者所得が大阪府では減少、全国では減少している営業余剰、資本減耗引当が大阪府では増加している。
また、同じ減少の方向性を示した家計外消費支出では大阪府が全国に比べ3.7ポイント、減少幅が小さかった。

第10-2図 項目別の粗付加価値額伸び率（全国）



第11-2図 粗付加価値の項目構成（全国）



第5-2表 項目別の粗付加価値額（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
粗付加価値計	5,194,819	5,058,741	4,871,299	100.0	100.0	100.0	-2.6	-3.7
家計外消費支出	191,712	168,027	159,845	3.7	3.3	3.3	-12.4	-4.9
雇用者所得	2,755,891	2,588,175	2,618,334	53.1	51.2	53.8	-6.1	1.2
営業余剰	965,237	995,846	901,780	18.6	19.7	18.5	3.2	-9.4
資本減耗引当	933,500	966,448	853,877	18.0	19.1	17.5	3.5	-11.6
間接税及び補助金	348,478	340,244	337,463	6.7	6.7	6.9	-2.4	-0.8

3. 産業別の状況

平成17年からの20年の伸び率は14の項目でマイナスからプラスに転じた。

(1) 府内生産額の推移

- 府内生産額は69兆3457億円となった。産業別に平成17年と比べると、非鉄金属が78.3%の増加、電子部品が48.2%の増加など34部門中19部門が増加し、製造業がそのうち11部門を占めた。
- 伸び率を全国と比較すると大阪府で増加したが全国で減少した産業は、窯業・土石製品、情報・通信機器及び建設の3部門である。また、全国で増加したが大阪府で減少した産業は、パルプ・紙・木製品、化学製品など6部門である。

第6表 産業別の生産額（34部門）

	大阪府				全国			
	金額（億円）			伸び率 （%）（*）	金額（億円）			伸び率 （%）（*）
	平成12年	平成17年	平成20年		平成12年	平成17年	平成20年	
産業計	699,012	688,905	693,457	0.7	9,588,865	9,720,146	9,885,747	1.7
01 農 林 水 産 業	632	752	787	4.7	143,697	131,546	134,153	2.0
02 鉱 業	190	118	106	-10.3	13,787	10,084	9,582	-5.0
03 飲 食 料 品	14,274	12,204	13,093	7.3	389,246	358,894	372,434	3.8
04 織 維 製 品	6,161	3,827	3,773	-1.4	70,936	43,748	40,031	-8.5
05 パルプ・紙・木製品	8,568	6,884	6,590	-4.3	148,619	128,296	129,728	1.1
06 化 学 製 品	24,750	21,393	21,262	-0.6	261,025	274,870	309,061	12.4
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,631	11,014	10,035	-8.9	129,834	169,202	244,519	44.5
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,665	2,160	2,391	10.7	83,691	71,559	70,642	-1.3
09 鉄 鋼	14,128	16,857	24,029	42.5	171,595	253,140	354,708	40.1
10 非 鉄 金 属	4,495	3,671	6,547	78.3	61,378	73,300	104,490	42.6
11 金 属 製 品	16,069	14,070	16,995	20.8	134,524	124,844	129,690	3.9
12 一 般 機 械	22,550	23,658	25,887	9.4	285,867	303,785	331,967	9.3
13 電 気 機 械	17,191	12,996	11,847	-8.8	186,437	158,321	168,206	6.2
14 情 報 ・ 通 信 機 器	6,325	4,511	4,682	3.8	169,457	110,116	108,711	-1.3
15 電 子 部 品	5,832	4,823	7,146	48.2	178,133	162,118	170,072	4.9
16 輸 送 機 械	6,955	6,594	9,043	37.1	426,675	530,163	607,667	14.6
17 精 密 機 械	1,432	1,226	1,462	19.2	39,389	37,227	41,400	11.2
18 その他の製造工業製品	21,140	16,571	17,629	6.4	277,472	255,948	262,625	2.6
19 建 設	38,092	33,484	35,674	6.5	773,105	632,373	595,025	-5.9
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	11,484	10,609	11,533	8.7	192,882	186,772	226,595	21.3
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	7,048	7,031	6,625	-5.8	77,162	83,065	80,079	-3.6
22 商 業	109,967	120,246	106,315	-11.6	969,476	1,062,745	992,746	-6.6
23 金 融 ・ 保 険	35,007	38,517	32,106	-16.6	381,495	415,868	368,286	-11.4
24 不 動 産	51,575	51,156	53,111	3.8	658,527	662,059	682,034	3.0
25 運 輸	37,371	37,152	36,988	-0.4	479,069	507,444	433,341	-14.6
26 情 報 通 信	39,810	34,810	38,634	11.0	434,699	459,360	495,200	7.8
27 公 務	18,271	20,713	13,512	-34.8	362,259	385,379	257,500	-33.2
28 教 育 ・ 研 究	23,804	24,243	23,639	-2.5	362,939	362,932	349,525	-3.7
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	32,662	41,139	43,961	6.9	440,060	502,114	535,670	6.7
30 その他の公共サービス	2,687	3,078	3,083	0.1	42,323	50,306	50,518	0.4
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	64,017	62,628	64,723	3.3	613,090	637,492	664,460	4.2
32 対 個 人 サ ー ビ ス	40,946	36,551	36,266	-0.8	569,473	520,220	508,490	-2.3
33 事 務 用 品	1,429	1,315	1,222	-7.1	18,422	15,178	15,200	0.1
34 分 類 不 明	3,854	2,903	2,763	-4.8	42,123	39,680	41,392	4.3
再掲								
第1次産業	632	752	787	4.7	143,697	131,546	134,153	2.0
第2次産業	231,360	207,985	230,945	11.0	4,012,473	3,899,937	4,292,353	10.1
第3次産業	467,020	480,168	461,725	-3.8	5,432,694	5,688,663	5,459,241	-4.0

1. 製造業は03～18及び33の合計である。

* 平成17年から20年の伸び率である。

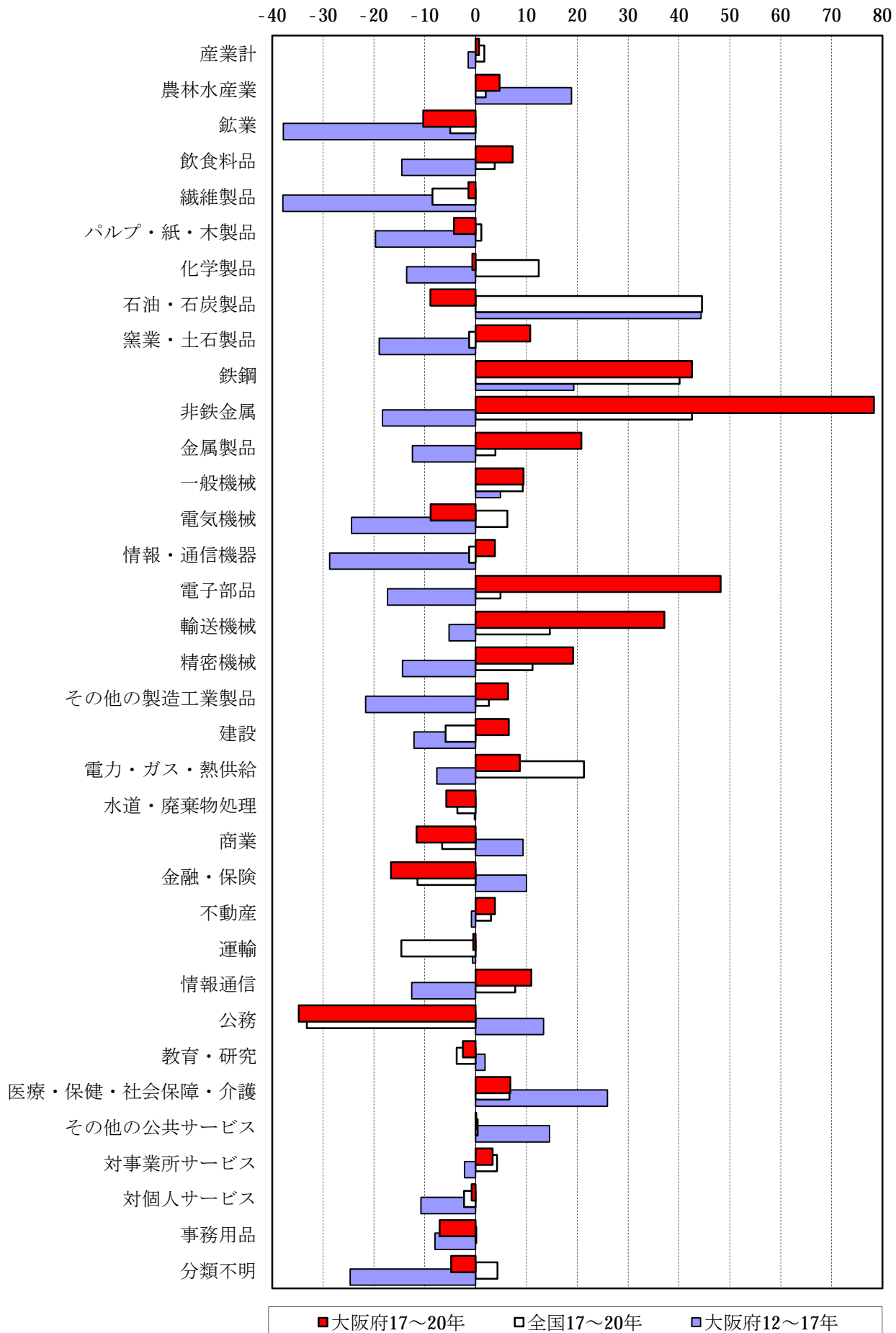
2. 第1次産業：01農林水産業

第2次産業：02鉱業～20電力・ガス・熱供給、33事務用品

第3次産業：21水道・廃棄物処理～32対個人サービス、34分類不明

第12図 産業別の生産額伸び率（34部門）

(%)



(2) 生産額の構成比と全国シェアの推移

- 府内生産額に占める構成比を平成17年と比べると上昇した産業は17部門となり、鉄鋼が1.02ポイント上昇と最も大きくポイントを上昇させた。一方、下降した産業は15部門となり、商業が2.12ポイントと最も大きく減少した。
- 構成比の順位の変化をみると、情報通信（8位から5位）、鉄鋼（14位から11位）などが上がり、金融・保険（5位から9位）、公務（13位から16位）などが下がった。
- 全国シェアが一割を超える部門は、金属製品（全国シェア13.10%）、商業（同10.71%）の2部門である。平成17年からの変化をみると、金属製品など20部門が上昇したが、商業など14部門が下降した。
- 全国シェアの順位の変化をみると、運輸（14位から6位）などが上がり、電気機械（8位から14位）などが下がった。

第7表 産業別の生産額構成と全国シェア（大阪府）

(単位：%)

	構成比		全国シェア	
	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
01 農 林 水 産 業	0.11	0.11	0.57	0.59
02 鉱 業	0.02	0.02	1.17	1.11
03 飲 食 料 品	1.77	1.89	3.40	3.52
04 織 維 製 品	0.56	0.54	8.75	9.42
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.00	0.95	5.37	5.08
06 化 学 製 品	3.11	3.07	7.78	6.88
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.60	1.45	6.51	4.10
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.31	0.34	3.02	3.39
09 鉄 鋼	2.45	3.47	6.66	6.77
10 非 鉄 金 属	0.53	0.94	5.01	6.27
11 金 属 製 品	2.04	2.45	11.27	13.10
12 一 般 機 械	3.43	3.73	7.79	7.80
13 電 気 機 械	1.89	1.71	8.21	7.04
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.65	0.68	4.10	4.31
15 電 子 部 品	0.70	1.03	2.97	4.20
16 輸 送 機 械	0.96	1.30	1.24	1.49
17 精 密 機 械	0.18	0.21	3.29	3.53
18 その他の製造工業製品	2.41	2.54	6.47	6.71
19 建 設	4.86	5.14	5.29	6.00
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.54	1.66	5.68	5.09
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.02	0.96	8.46	8.27
22 商 業	17.45	15.33	11.31	10.71
23 金 融 ・ 保 險	5.59	4.63	9.26	8.72
24 不 動 産	7.43	7.66	7.73	7.79
25 運 輸	5.39	5.33	7.32	8.54
26 情 報 通 信	5.05	5.57	7.58	7.80
27 公 務	3.01	1.95	5.37	5.25
28 教 育 ・ 研 究	3.52	3.41	6.68	6.76
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	5.97	6.34	8.19	8.21
30 その他の公共サービス	0.45	0.44	6.12	6.10
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	9.09	9.33	9.82	9.74
32 対 個 人 サ ー ビ ス	5.31	5.23	7.03	7.13
33 事 務 用 品	0.19	0.18	8.66	8.04
34 分 類 不 明	0.42	0.40	7.32	6.68
全部門合計	100.00	100.00	7.09	7.01

第8表 生産額の構成比の順位推移（大阪府）

平成20年 (単位：%)

順位	部門名	構成比	H17の 順位	H17の 構成比	順位 の変動
1	22 商 業 所 サ ー ビ ス	15.33	1	17.45	
2	31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	9.33	2	9.09	
3	24 不 動 産	7.66	3	7.43	
4	29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	6.34	4	5.97	
5	26 情 報 通 信	5.57	8	5.05	▽+3
6	25 運 輸	5.33	6	5.39	
7	32 対 個 人 サ ー ビ ス	5.23	7	5.31	
8	19 建 設	5.14	9	4.86	△+1
9	23 金 融 ・ 保 険	4.63	5	5.59	▲-4
10	12 一 般 機 械	3.73	11	3.43	△+1
11	09 鉄 鋼	3.47	14	2.45	△+3
12	28 教 育 ・ 研 究	3.41	10	3.52	▲-2
13	06 化 学 製 品	3.07	12	3.11	▲-1
14	18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	2.54	15	2.41	△+1
15	11 金 属 製 品	2.45	16	2.04	△+1
16	27 公 務 品	1.95	13	3.01	▲-3
17	03 飲 食 料 品	1.89	18	1.77	△+1
18	13 電 気 機 械	1.71	17	1.89	▲-1
19	20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.66	20	1.54	△+1
20	07 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.45	19	1.60	▲-1
21	16 輸 送 子 部 品	1.30	23	0.96	△+2
22	15 電 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.03	24	0.70	△+2
23	21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.96	21	1.02	▲-2
24	05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.95	22	1.00	▲-2
25	10 非 鉄 金 属 製 品	0.94	27	0.53	△+2
26	14 情 報 通 信 機 器	0.68	25	0.65	▲-1
27	04 織 維 の 公 共 サ ー ビ ス	0.54	26	0.56	▲-1
28	30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	0.44	28	0.45	
29	34 分 類 不 明	0.40	29	0.42	
30	08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.34	30	0.31	
31	17 精 密 機 械	0.21	32	0.18	△+1
32	33 事 務 用 機 械	0.18	31	0.19	▲-1
33	01 農 林 水 産 業	0.11	33	0.11	
34	02 鉱 産 業	0.02	34	0.02	

±3以上の変化は
ゴシック体で表記した

第9表 生産額の全国シェアの順位推移（大阪府）

平成20年 (単位：%)

順位	部門名	全国シェア	H17の 順位	H17の 全国シェア	順位 の変動
1	11 金 属 製 品	13.10	2	11.27	△+1
2	22 商 業 所 サ ー ビ ス	10.71	1	11.31	▲-1
3	31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	9.74	3	9.82	
4	04 織 維 製 品	9.42	5	8.75	△+1
5	23 金 融 ・ 保 険	8.72	4	9.26	▲-1
6	25 運 輸	8.54	14	7.32	△+8
7	21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	8.27	7	8.46	
8	29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	8.21	9	8.19	△+1
9	33 事 務 用 機 械	8.04	6	8.66	▲-3
10	26 情 報 通 信	7.80	13	7.58	△+3
11	12 一 般 機 械	7.80	10	7.79	▲-1
12	24 不 動 産	7.79	12	7.73	
13	32 対 個 人 サ ー ビ ス	7.13	16	7.03	△+3
14	13 電 気 機 械	7.04	8	8.21	▲-6
15	06 化 学 製 品	6.88	11	7.78	▲-4
16	09 鉄 鋼	6.77	18	6.66	△+2
17	28 教 育 ・ 研 究	6.76	17	6.68	
18	18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	6.71	20	6.47	△+2
19	34 分 類 不 明	6.68	15	7.32	▲-4
20	10 非 鉄 金 属 製 品	6.27	26	5.01	△+6
21	30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	6.10	21	6.12	
22	19 建 設	6.00	25	5.29	△+3
23	27 公 務 品	5.25	23	5.37	
24	20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	5.09	22	5.68	▲-2
25	05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	5.08	24	5.37	▲-1
26	14 情 報 通 信 機 器	4.31	27	4.10	△+1
27	15 電 道 ・ 廃 棄 物 処 理	4.20	31	2.97	△+4
28	07 石 油 ・ 石 炭 製 品	4.10	19	6.51	▲-9
29	17 精 密 機 械	3.53	29	3.29	
30	03 飲 食 料 品	3.52	28	3.40	▲-2
31	08 窯 業 ・ 土 石 製 品	3.39	30	3.02	▲-1
32	16 輸 送 子 部 品	1.49	32	1.24	
33	02 鉱 産 業	1.11	33	1.17	
34	01 農 林 水 産 業	0.59	34	0.57	

±3以上の変化は
ゴシック体で表記した

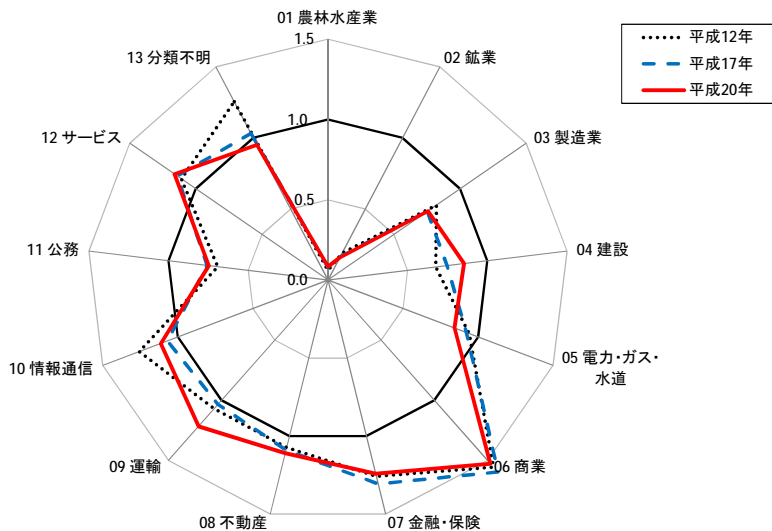
(3) 府内生産額の特化係数

- 国内生産額の産業別構成比を1とする特化係数を13部門で見ると、商業（特化係数1.53）、金融・保険（同1.24）、運輸（同1.22）の順に大きく、農林水産業（同0.08）、鉱業（同0.16）などが特に低い部門である。平成17年からの変化をみると、建設、運輸など6部門で上昇し、電気・ガス・水道、商業など6部門で下降した。
- さらに34部門で見ると、製造業では金属製品（同1.87）、繊維製品（同1.34）が大きく、サービスでは対事業所サービス（同1.39）、医療・保健・社会保障・介護（同1.17）が大きい。

第10表 府内生産額の特化係数（13部門）

	平成12年	平成17年	平成20年
01 農林水産業	0.06	0.08	0.08
02 鉱業	0.19	0.17	0.16
03 製造業	0.82	0.75	0.76
04 建設	0.68	0.75	0.85
05 電力・ガス・水道	0.94	0.92	0.84
06 商業	1.56	1.60	1.53
07 金融・保険	1.26	1.31	1.24
08 不動産	1.07	1.09	1.11
09 運輸	1.07	1.03	1.22
10 情報通信	1.26	1.07	1.11
11 公務	0.69	0.76	0.75
12 サービス	1.11	1.14	1.16
13 分類不明	1.26	1.03	0.95
全部門合計	1.00	1.00	1.00

第13図 府内生産額の特化係数（13部門）

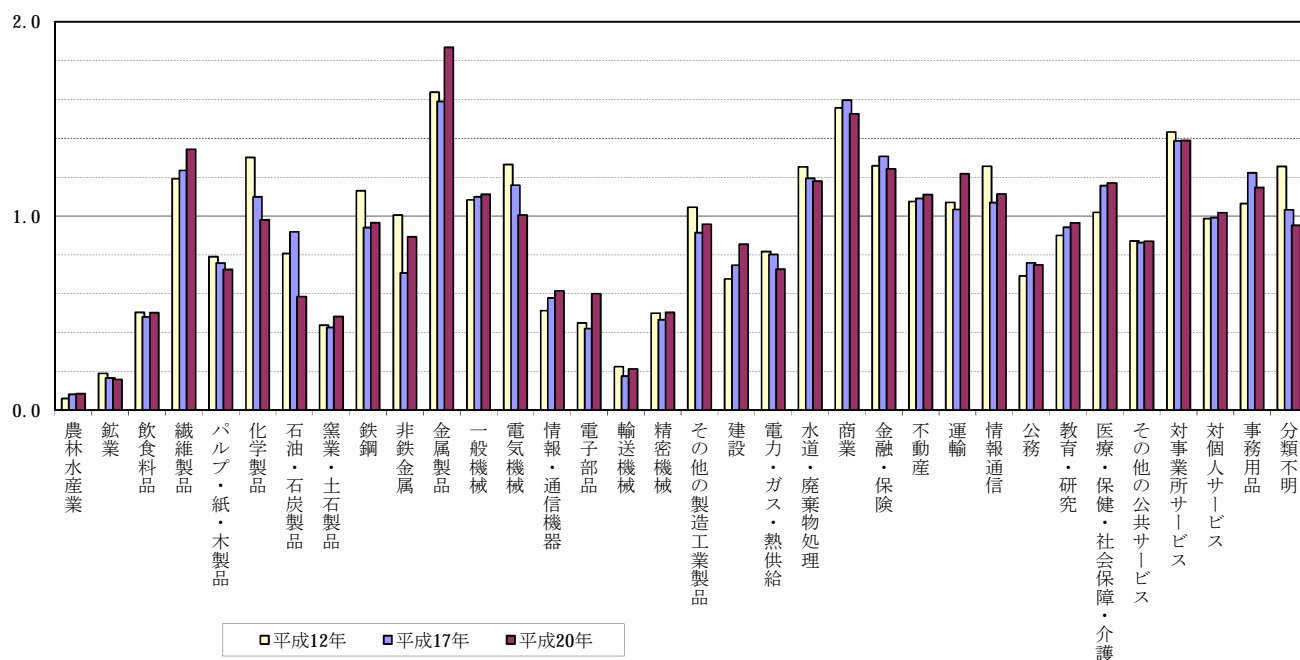


$$* \text{特化係数} = \frac{\text{府内生産額における各産業の構成比}}{\text{国内生産額における各産業の構成比}}$$

第 11 表 府内生産額の特化係数 (34 部門)

	平成12年	平成17年	平成20年
01 農 林 水 産 業	0.06	0.08	0.08
02 釀 業	0.19	0.17	0.16
03 飲 食 料 品	0.50	0.48	0.50
04 織 維 製 品	1.19	1.23	1.34
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.79	0.76	0.72
06 化 学 製 品	1.30	1.10	0.98
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.81	0.92	0.59
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.44	0.43	0.48
09 鉄 鋼	1.13	0.94	0.97
10 非 鉄 金 属 製 品	1.00	0.71	0.89
11 金 属 製 品	1.64	1.59	1.87
12 一 般 機 械	1.08	1.10	1.11
13 電 気 機 械	1.26	1.16	1.00
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.51	0.58	0.61
15 電 子 部 品	0.45	0.42	0.60
16 輸 送 機 械	0.22	0.18	0.21
17 精 密 機 械	0.50	0.46	0.50
18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.05	0.91	0.96
19 建 設	0.68	0.75	0.85
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.82	0.80	0.73
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.25	1.19	1.18
22 商 業	1.56	1.60	1.53
23 金 融 ・ 保 険	1.26	1.31	1.24
24 不 動 産	1.07	1.09	1.11
25 運 輸	1.07	1.03	1.22
26 情 報 通 信	1.26	1.07	1.11
27 公 務	0.69	0.76	0.75
28 教 育 ・ 研 究	0.90	0.94	0.96
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	1.02	1.16	1.17
30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	0.87	0.86	0.87
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.43	1.39	1.39
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0.99	0.99	1.02
33 事 務 用 品	1.06	1.22	1.15
34 分 類 不 明	1.26	1.03	0.95
全部門合計	1.00	1.00	1.00

第 14 図 府内生産額の特化係数 (34 部門)



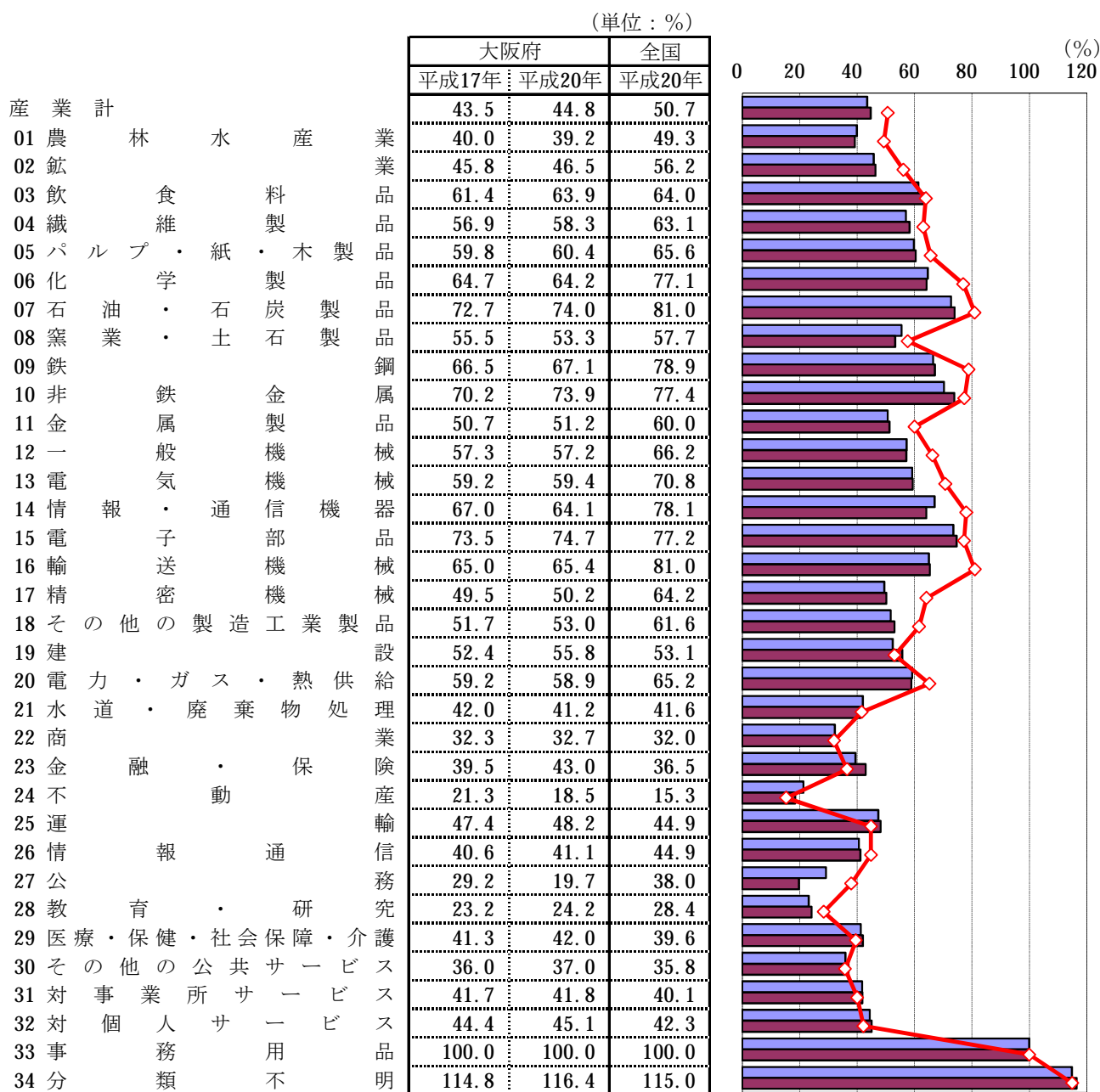
(4) 中間投入と粗付加価値

○ 府内生産額 69 兆 3457 億円の費用構成をみると、生産活動に必要な原材料、燃料等の財及びサービスなどの中間投入が 31 兆 470 億円（中間投入率 44.8%）、生産活動により新たに生み出された粗付加価値が 38 兆 2988 億円（粗付加価値率 55.2%）となった。

○ 中間投入率を産業別にみると、電子部品（中間投入率 74.7%）、石油・石炭製品（同 74.0%）、非鉄金属（同 73.9%）など製造業が高く、不動産（同 18.5%）、公務（同 19.7%）など第3次産業が低い傾向である。

○ 平成17年からの中間投入率の変化をみると、34部門中9部門で下降した。

第15図 産業別の中間投入率（34部門）



(中間投入率=内生部門計/府内生産額)

■平成17年 ■平成20年
◆全国20年

4. 製造業、サービスの状況

平成17年に比べ府内生産額構成比で製造業が第1位、サービスが第2位となり、構成比の順位が入れ替わった。

(1) 製造業

○ 製造業は、府内生産額に占める構成比が26.5%であり、平成17年に比べて構成比は2.7ポイント上昇し、(9ページ第2-1表参照)13部門分類では府内生産額に占める構成比が第1位の部門となった。生産額の増減率をみると、平成17年に比べて12.1%増となった。

○ 製造業の業種を「加工組立型」「素材型」「その他」に分類し製造業全体に占める構成比をみると、大阪府はそれぞれ32.7%、48.9%、18.4%であるのに対し、全国では41.3%、39.4%、19.4%であり、大阪府は素材型の比率が高い。

第12表 製造業の生産額

	大阪府				全国			
	金額(億円)			伸び率 (%)(*)	金額(億円)			伸び率 (%)(*)
	平成12年	平成17年	平成20年		平成12年	平成17年	平成20年	
製造業	181,594	163,774	183,633	12.1	3,032,700	3,070,709	3,461,151	12.7
加工組立型業種	60,285	53,809	60,066	11.6	1,285,959	1,301,730	1,428,023	9.7
素材型業種	81,087	78,055	89,805	15.1	1,019,219	1,116,260	1,362,221	22.0
その他の業種	40,222	31,910	33,761	5.8	727,522	652,719	670,908	2.8

* 平成17年から20年の伸び率である。

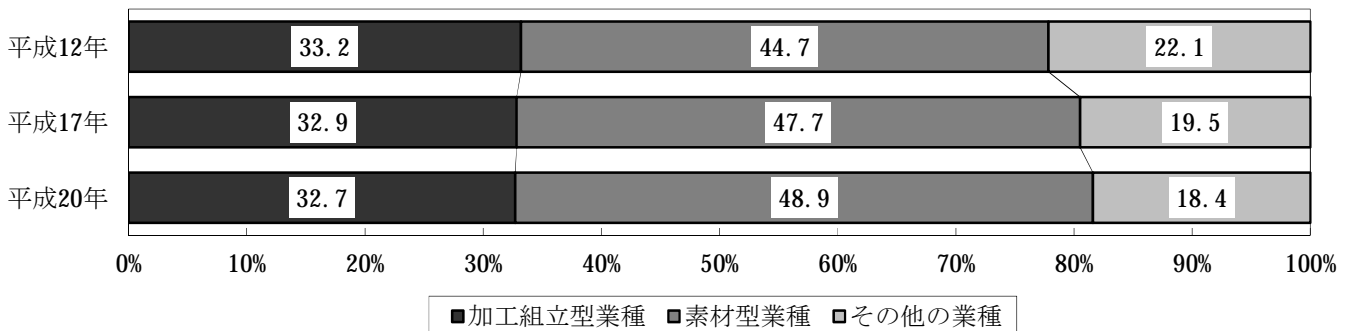
34部門分類における製造業の業種は次の通り。(ただし、カッコ内は108部門分類による)

加工組立型業種：12 一般機械 ～ 17 精密機械

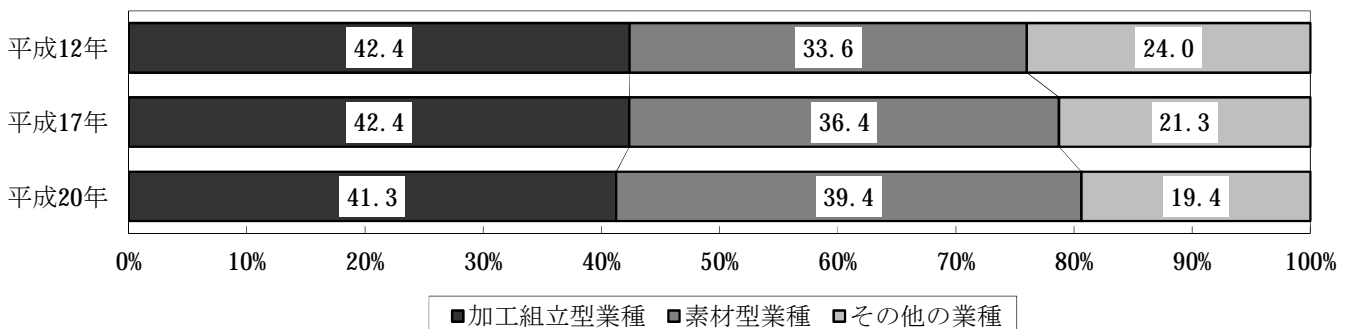
素材型業種：04 繊維製品(繊維工業製品)、05 パルプ・紙・木製品 ～ 11 金属製品

その他の業種：03 食料品、04 繊維製品(衣服・その他の繊維既製品)、18 その他の製造工業製品、33 事務用品

第16-1図 製造業の生産額の業種構成(大阪府)



第16-2図 製造業の生産額の業種構成(全国)



(2) サービス

○ サービスの府内生産額に占める構成比は **24.8%** であり、平成 17 年に比べて構成比は **0.5** ポイント上昇した (9 ページ第 2-1 表参照)。これを業種ごとにみると、最も構成比の大きい対事業所サービスの生産額は **3.3%** の増加となった。最も伸び率の大きい医療・保健・社会保障・介護は **6.9%** の増加となった。

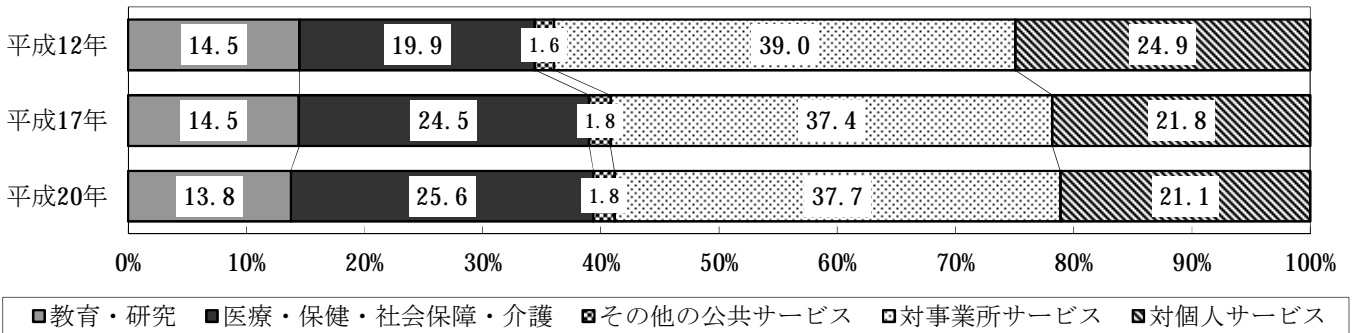
○ サービスに占める業種別の構成比をみると、対事業所サービスが **37.7%**、医療・保健・社会保障・介護が **25.6%**、対個人サービスが **21.1%** の順になっている。

第 13 表 サービスの生産額

	大阪府				全国			
	金額 (億円)			伸び率 (%) (*)	金額 (億円)			伸び率 (%) (*)
	平成12年	平成17年	平成20年		平成12年	平成17年	平成20年	
サービス	164,117	167,640	171,671	2.4	2,027,885	2,073,064	2,108,664	1.7
教育・研究	23,804	24,243	23,639	-2.5	362,939	362,932	349,525	-3.7
医療・保健・社会保障・介護	32,662	41,139	43,961	6.9	440,060	502,114	535,670	6.7
その他の公共サービス	2,687	3,078	3,083	0.1	42,323	50,306	50,518	0.4
対事業所サービス	64,017	62,628	64,723	3.3	613,090	637,492	664,460	4.2
対個人サービス	40,946	36,551	36,266	-0.8	569,473	520,220	508,490	-2.3

* 平成17年から20年の伸び率である。

第 17-1 図 サービスの生産額の業種構成 (大阪府)



第 17-2 図 サービスの生産額の業種構成 (全国)

